

日韓経済紛争の政治学

—経済制裁論からみる日本の対韓輸出管理強化措置—

中戸 祐夫

(立命館大学国際関係学部教授)

【要約】

本稿は日本の対韓輸出規制強化措置を経済制裁論の観点からその成果と課題を明らかにすることである。日本の輸出管理強化措置を経済制裁のシグナリングとしてとらえると次の3つの点が明らかになる。第1に、輸出規制強化措置は韓国の対日姿勢に対して不満を持つ国内世論や韓国に対する強硬措置を主張する安倍政権の支持勢力に向けたものである。第2に、韓国の大法院の判決に関連して日本が決して譲歩できないというメッセージを韓国側にしっかり認識させるという目的である。これらの目的は一定の成果を得たといえるが、第3に、輸出規制強化措置を適用する際の論理と説明、タイミングや韓国の国内状況に対する理解について課題があり、シグナリングを通して発動国にとって有利な戦略環境を形成するという点で必ずしも望ましい状況が形成されていない。

キーワード：経済制裁、徴用工問題、輸出管理強化措置、世界貿易機関 (WTO)、日韓軍事情報包括保護協定 (GSOMIA)

一 はじめに

日本政府が2019年7月に韓国への半導体材料3品目の輸出管理の厳格化を公表したことで韓国政府が激しく反発し、日韓経済紛争が大きく政治問題化した。韓国政府は日本の措置を「徴用工問題に対する経済報復」とし、世界貿易機関（WTO）に提訴するとともに、日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄通告という対抗措置をとるに至り、日韓の経済紛争は日米韓の安保協力にまで及んだ。一方、近年、経済安全保障という概念が関心を集めているが、日本政府はこの問題を経済安全保障という観点から位置づけている¹。中山典弘外務政務官によれば、「経済安全保障という用語はエコノミック・ステイトクラフト（Economic Statecraft）という概念に相当し、安全保障を目的として経済力を活用する外交戦術」としている²。日本政府は対韓輸出管理強化措置も経済安全保障の観点から捉えて、韓国企業を経由した第三国への軍事転用を防ぐ措置として位置づけている。また、WTO協定においても安全保障上の貿易制限は例外として規定されており、WTOルール上問題はないと判断している。

本稿の目的は経済安全保障で用いられる経済制裁（economic sanctions）の観点から日本が実施した対韓輸出管理強化策の成果と課題を明らかにすることである。以下、本稿の構成は次のようにな

¹ 日本政府は2020年4月に国家安全保障会議（NSC）の事務局にあたる国家安全保障局（NSS）に経済安全保障を検討する経済班を設立した。外交安全保障と経済政策を一体的に取り組み「経済安全保障」を官邸主導で実施しようという発想である。

² 中山典弘「経済安保が喫緊の国家課題に」『金融ファクシミリ新聞』2020年6月22日。

ろう。まず、経済制裁に関する基本的な概念や理論的な枠組みを提示する。ここでは経済制裁の定義、目的、手段、評価について明らかにするとともに、輸出管理強化措置を経済制裁の観点から検討する妥当性についても確認する。次に、日韓経済紛争が政治問題化していく過程を追う。韓国の大法院（最高裁）の決定から日本の対応、輸出管理強化策の発表、さらに韓国の反発から GSOMIA の破棄通告までの経緯を確認する。そして、経済制裁に関する理論的な分析枠組みに照らし合わせて日本の対韓輸出管理措置について検討する。ここでは、どのような成果があり、また、どのような課題が浮き彫りになったのかを明らかにする。換言すれば、この戦略自体に対する現段階での評価といえよう。最後に、本稿の議論を要約する。

二 日本の対韓輸出管理強化措置

1 経済制裁なのか？

今回の日本の輸出管理強化措置を「経済制裁」として扱うことが果たして適切かどうかについて検討する必要がある³。日本の輸出管理強化措置の性質をどのように規定するかは立場によって大きく異なっている。まず、韓国の主要メディアはこれを徴用工問題に対する経済（貿易）報復としている。また、韓国の与党「共に民主党」は日本による「経済侵略」という用語を用いている⁴。一方、日本のメディアにおいては徴用工問題に対する「事実上の報復」とする表

³ 本章の議論を構成するにあたって以下の文献を参考にした。長谷川将規「経済制裁をめぐる4つの問い—より適切な理解のために—」『Shonan Institute of Technology Journal』Vol. 52, No. 1 (2018年)、103～116ページ。

⁴ 「韓国与党『経済戦犯国として記録される』 輸出規制巡り日本に警告」『聯合ニュース』（日本語版）、2019年7月18日。

現が多かったといえよう。さらに、米国の主要メディアにおいても今回の措置を報復としてとらえる論調が多かったといえよう。最も経済報復という用語は韓国メディアだけではなく、韓国政府も活用しつつ日本政府の対応を批判している。

一方、日本政府は徴用工問題と輸出管理に関する運用の見直しを別の問題として位置づけており、今回の輸出管理制度の変更を報復措置や経済制裁という観点からは規定してはいない。経済産業省は韓国政府の主張に対して以下のように反論している⁵。第1に、「アジアで唯一、韓国に与えられていた優遇措置を撤回するものであり、自由貿易やグローバルサプライチェーンに影響を及ぼすものではありません」としている。第2に、「韓国の輸出管理制度や運用に不十分な点があることなどを踏まえ、日本の輸出管理制度を適切に実施するために運用を見直したものであり、日韓関係に影響を与えることは意図しておらず、ましてや韓国政府が主張するような『貿易報復』ではありません」と主張している。

こうした経済産業省の主張からわかることは次の2点である。まず、国内法に基づいて安全保障の観点から貿易管理を強化するのであって政治的意図をもって特定企業を狙い撃ちしたり、自由貿易を原則とするWTOルールに反したりするものではないという点である。すなわち、WTOルールに基づいて安全保障上の懸念から貿易を管理することが目的であり、貿易の縮小や阻害といった韓国の主張は当たらないという立場である。次に、日本政府はこれまで与えてきた優遇措置を撤廃し、通常之国と同じ扱いにしたのであって制裁や報復ではないという論理である。実際に、一定の手続きをと

⁵ 経済産業省「本日の韓国政府の発表等について」2019年8月28日、<https://www.meti.go.jp/press/2019/08/20190828020/20190828020.html>。

ればこれまで同様に韓国への輸出は可能であり、輸出の禁止ではない。また、戦略物資に関する韓国の貿易については経済産業省がこの間、徴用工問題とは別に検討してきた問題である。こうした点から日本の輸出管理強化措置を「経済制裁」として捉えることが適切なものかについては疑問が呈されている⁶。

しかしながら、運用の変更がなされたタイミングを鑑みると徴用工問題と無関係に実施されたとは言い難い。実際に、世耕弘成経済産業相大臣自ら「(韓国側から) G20 までに満足する解決策が全く示されなかった」ことを今回の措置の理由の一つとしてあげている⁷。したがって、韓国がこれを徴用工問題に対する報復措置と認識することは十分に想定できるものであろうし、また、今回の輸出管理強化措置の実施は経済産業省の論理としては徴用工問題がその主要な目的ではなかったとしても、その一部として構成されていたことは大臣自らの発言によって否定することは難しい。とりわけ、この間、安倍晋三首相を含む政府高官は韓国の大法院の判決をめぐって報復措置に言及しており、経済産業省が輸出管理を強化する根拠と論理構成は安全保障であるが、政策決定者のレベルでは徴用工問題とリンクしているがゆえに、これが懲罰的性格を帯びていることはいままでもない。

では、ここで本稿における経済制裁とは何かについて明確にしておこう。経済制裁に関する研究は米国を中心に蓄積されてきたが、代表的な先行研究によれば、経済制裁 (economic sanctions) とは

⁶ Shin Kawashima, "What are Japan's Sanctions on South Korea?: It is time for clear-eyed look at the facts," *THE DIPLOMAT*, September 4, 2019, <https://thediplomat.com/2019/09/what-are-japans-sanctions-on-south-korea/>.

⁷ 経済産業省「世耕経済産業大臣の閣議後記者会見の概要」2019年7月2日、<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2019/20190702001.html>.

特定の政策目的を達成するために、政府によって公然と実施される貿易や金融関係の一時的な停止 (suspend) ないしは停止の脅しと定義されよう⁸。したがって、今回の日本政府による輸出管理強化措置もこうした定義に照らし合わせて経済制裁論の観点から検討することが妥当かを判断する必要がある。本稿では、以下の2つの点から今回の日本の輸出管理強化措置を「経済制裁」という分析枠組みから検討することが可能であると判断する⁹。

第1に、これまで与えてきた恩恵を一時的にであっても停止するということは実質的には経済制裁と同様の効果を持ちうるからである。実際に、優遇措置の撤回が事実上の制裁として機能する例は少なくない。すなわち、他国と同じ扱いとはいえ、これまで享受してきた経済的利益が奪われるという点では、ターゲット国からみれば経済制裁としての効果を十分に持ちうるのである。第2に、ターゲット国のパーセプションの問題である。韓国側は徴用工問題に対する政治的目的を隠した懲罰的な報復、すなわち、実質的な意味においての経済制裁として認識しているからである。日本による輸出管理の強化がもつ法的な正当性や実質的な経済的な効果や影響よりも韓国政府および国民が今回の措置は「経済報復」であると認識して

⁸ James M. Lindsay, "Trade Sanctions as Policy Instruments: An Re-Examination," *International Studies Quarterly*, Vol. 30, No. 2 (1986), p. 154.

⁹ 日本は経済制裁を実施するにあたって極めて慎重な姿勢を示してきた。現在でも国際社会が一致して経済制裁を実施する場合に参加することが主であり、現在、日本が単独で経済制裁を実施しているのは北朝鮮に対してのみである。その意味では、経済制裁という用語を活用するのは確かに違和感が残るが、あくまでも「経済制裁」という表現にした。一方で、日本がこうした措置を実施するのが朝鮮半島に対してのみということの意味をどのように理解すべきかは重要な論点であろう。さらにいえば、日本が国際社会との協調なしに単独で実施した初めての「経済制裁」の事例であるという意味で重要であろう。

いるために、経済制裁に関する先行研究に照らし合わせてその目的と成果を検討することが可能であると考えられるからである。

2 経済制裁の目的と評価

経済制裁に関する多くの先行研究では、経済制裁は成功したのか、否かという観点から議論されてきた。また、この問いは経済制裁を実施する場合に、どのような条件が満たされると成功するのかという政策論的な問いともかかわっており、政策担当者の立場からは最も重要な関心の一つとなってきた¹⁰。ただし、経済制裁を評価する際に、その目的に照らし合わせてどれだけその目的を達成したのかによって評価されなければならない。たとえば、「経済制裁」の目的が徴用工問題に対する韓国政府の政策変更にあったとすれば、現在のところその目的を達成したとは言い難い。一方で、「経済制裁」の目的が自国民や特定の政治グループ、あるいは韓国政府に何らかのメッセージを伝達することにあったとすれば、その成果は目的に照らし合わせて評価される必要があろう。

実際に、経済制裁には極めて多様な目的が存在する。また、同時に複数の目的をも持ちうるのである。日本政府は対韓輸出管理措置の強化を実施した理由については述べているが、その政策目的については必ずしも明示的ではない。先行研究によれば、経済制裁の目的には、強制 (coercion)、転覆 (subversion)、抑止 (deterrence)、シグナリング (signaling) などがあるとされる¹¹。

¹⁰ Jean-Marc F. Blanchard and Norrin M. Ripsman, “Asking the right question: When do economic sanctions work best?” *Security Studies*, Vol. 9, Issue1-2 (1999), pp. 219-253.

¹¹ James M. Lindsay, “Trade Sanctions as Policy Instruments” (1986), pp. 155-156; Gary Clyde Hufbauer, Jeffrey J. Schoff, Kimberly Ann Elliot, and

表1は日本の対韓輸出規制管理強化策を経済制裁の目的と手段という観点からまとめたものであり、以下、具体的に輸出管理強化策の特徴がどのようなものか見てみよう。

表1 経済制裁の類型

	転覆	強制	抑止	シグナリング
政策目的	政権転覆、 政権交代	徴用工問題で の政策変更	「不適切な事例」 の是正	政治的決意伝達 有利な戦略環境 形成
制裁手段	政治コスト	経済コスト	優遇措置の撤廃	メッセージ伝達

(出所) 筆者作成

転覆とは、政治的コストを引き上げることでターゲット国の指導者を政権から引きずりおろすことや政権の転覆を試みるものである。現在の国際的規範、実現可能性、また、政策内容から見て転覆を目的としていたとは言い難い。抑止とは、経済制裁を発動することでターゲット国が将来的に論点となっている行動を繰り返さないように思いとどまらせる (dissuade) ことである¹²。日本政府は韓国の貿易において「不適切な事例」があると述べているが、必ずしもその内容を明確に提示しておらず、「不適切な事例」自体をやめさせることが一義的な政策目的として位置づけられていたのかは定かではないが、「経済制裁」を課すことで「不適切な事例」をやめさ

Barbara Oegg, *Economic Sanctions Reconsidered*, 3rd Edition (Washington D. C. : Peterson Institute for International Economics, 2009), pp. 5-7. Lindsayはシグナリングという用語ではなくシンボル (symbolism) という用語を使用し、国際面と国内面とにわけて捉えている。その他、類似の意味としてメッセージが使われることがある。

¹² James M. Lindsay, "Trade Sanctions as Policy Instruments" (1986), p. 155.

せることは抑止といえよう。

当初、日本の輸出管理強化措置を強制の観点から捉える見解も提示された。強制とは相手国に対する経済的および政治的コストを高めることで制裁発動国の政策選好（preferences）に合うようにターゲット国の政策変更を促そうとするものである¹³。今回の日本の措置がかりに強制であるとするれば、たとえば、韓国を代表する世界的な企業であるサムソンを狙い撃ちにし、経済的コストを引き上げることによって韓国政府の対日政策の変更を促そうという措置となる¹⁴。この想定に基づけば、被害を受けるであろうサムソンを含む韓国企業が韓国政府に対日譲歩を働きかけることで韓国政府が徴用工問題で政策変更をすることが目的とされる。あるいは、こうした状況を憂慮した野党を含む国内政治勢力が政府の政策変更を促すための政治力を行使するという想定になろう。しかしながら、実際の運用からみると、韓国に対して経済的な打撃を与えることを手段として取られた措置とは言い難い。なぜなら日本政府が実施した韓国に対する輸出管理の運用見直しの実施には、韓国に対する様々な配慮がなされているからである¹⁵。かりに韓国政府が主張するよう

¹³ Ibid.

¹⁴ 米国の専門家らもこうした視点から日本の輸出管理強化策を捉えている。Katsuhisa Furukawa and Daniel Sneider, “Japan has More to Gain Than to Lose from Its Export Controls on South Korea,” *Debating Japan*, Vol. 2, Issue 8, September 24, 2019, <https://www.csis.org/analysis/resolved-japan-has-more-gain-lose-its-export-controls-south-korea>; Celeste L. Arrington, “Japan claims it’s restricting exports to South Korea because of ‘national security.’ Here’s the real reason why,” *The Washington Post*, July 18, 2019, <https://www.washingtonpost.com/politics/2019/07/18/japan-claims-its-restricting-exports-south-korea-because-national-security-heres-real-reason-why/>.

¹⁵ CISTEC 事務局「日韓間の混乱を招いた安全保障輸出管理に関する誤解」『CISTEC Journal』No. 183 (2019年9月)、41ページ。

に、日本政府がグローバルサプライチェーンを崩壊することを目的としたり、サムソンに打撃を与えたりしようとしたのであれば、このような措置をとることはなかったであろう。実際に、輸出管理強化策から1年後に大韓商工会議所が公表した報告書によれば、84%の韓国企業は「日本の輸出規制で影響はなかった」と回答している¹⁶。

本稿では、日本の輸出管理強化措置の目的をシグナリングという観点から検討していく。シグナリングとは経済制裁を通じて政治的なメッセージを伝達しようとするものである¹⁷。シグナリングを送る対象は主としては、①国内政治アクター、②ターゲット国、③第三国（および国際社会）の3つが想定される。国内政治アクターに対するシグナリングとは、国内世論や支持勢力を念頭に経済制裁を発動することであり、政権支持率を高めたり、不満のガス抜きをしたりする効果がある。次に、ターゲット国に対するシグナリングでは、相手国政府に対して不満や憤り、あるいは反対の立場をメッセージとして示そうとする。ターゲット国に対して口頭での批判や不満の表明ではその重要性を伝達するのに限界があるために、経済制裁を通して決意の表明（*demonstration of resolve*）や政治的意志を伝達しようとする¹⁸。そして、第三国（および国際社会）に対しては、自国の国際的な戦略環境を有利にするために相手国の不当性や問題点を示すことになろう。いずれにせよ、シグナリングを通して、自国ないしは政権にとって有利な戦略環境の形成が目的であ

¹⁶ 「84%の韓国企業 『日本の輸出規制で影響なかった』」『中央日報』（日本語版）、2020年7月27日。

¹⁷ 長谷川将規「経済制裁をめぐる4つの問い」2018年、108ページ。

¹⁸ Hufbauer, Schoff, Elliot, and Oegg, *Economic Sanctions Reconsidered* (2009), p. 5.

り、ターゲット国の政策変更が必ずしも一義的に目指されているわけではない。

経済制裁の目的が達成されたのかを評価することは必ずしも容易ではない。経済制裁は成功か失敗かに分類できるものではない¹⁹。ある側面において一定の効果を持つ一方で、他の側面では想定外のコストが生じるケースもあるからである。また、その判断を下すためには、時間軸も考慮することが適切であろう。短期的には当初の目的を達成することができなかつたように見えても、中長期的には経済制裁を発動していたことがのちの交渉において意味を持つこともあり得るからである。すなわち、経済制裁を発動していなかった場合にはどのような展開が想定されていたのかという考慮も必要であろう。

本稿では経済制裁の評価として成功か失敗ではなく、その目的と照らし合わせてどのような成果があったのか、また、否定的な側面としては経済制裁の結果、発動国にとってどのような望ましくない戦略的環境が形成されたのかに着目する。まず、政府関係者の発言や政府資料では、必ずしも明示的に経済制裁の目的が提示されないために、本稿では、今回の輸出管理強化措置を経済制裁論のシグナリングという観点からとらえて、政府関係者に取材にあつた新聞記事や非政府関係者の評価も参考にしつつ、その目的を把握する²⁰。同様に、経済制裁を評価するにあたっては、計量的なデータ分析を行うのではなく、輸出管理強化措置の結果、どのような戦略

¹⁹ David A. Baldwin and Robert A. Pape, "Evaluating Economic Sanctions," *International Security*, Vol. 23, No. 2, pp. 189-198.

²⁰ Hufbauer, Schott, Elliot, and Oegg, *Economic Sanctions Reconsidered* (2009), p. 3.

的環境が形成されたのかに着目し、やはり政府関係者や専門家らの見解を踏まえて、その成果と課題を判断する。

三 日韓経済紛争の政治問題化

1 徴用工判決と日本の輸出管理強化

2018年10月および11月に韓国の大法院（最高裁）による徴用工判決が下されてから日韓関係は急速に悪化していった。判決では「日本企業の反人道的な不法行為を前提とする強制動員被害者の慰謝料請求権」は日韓請求権協定の適用対象には含まれないとし、日本企業に賠償を命じた²¹。日本政府は1965年の国交正常化の際に締結された日韓請求権協定で請求権問題は「完全かつ最終的に解決されたことを確認する」とし、この判決について「日韓関係の法的基盤を根本から覆す」と反論した。安倍首相は首相官邸で記者団に対して「ありえない判断だ」と憤慨し、また、河野太郎外相は李洙勲駐日大使を呼び「両国の法的基盤を根本から覆すものだ」と抗議した²²。

韓国大法院が新日鉄住金に元徴用工への賠償を命じた訴訟を受けて、日本政府は2019年1月9日に韓国政府に対して1965年に締結された日韓請求権協定に基づいて協議をすることを要求した。これに対し、韓国外務省は同日夜の声明で「日本政府の要請を綿密に検討する」と明らかにする一方で、「最高裁判決を尊重する」と改めて強調した²³。また、文在寅統領は翌日10日の年頭会見において

²¹ 「強制労働の賠償請求権ある、元徴用工訴訟判決要旨」『日本経済新聞社』2018年10月31日。

²² 「元徴用工判決の衝撃（中） ジレンマ抱える日本 対北朝鮮で韓国との連携必要」『日本経済新聞』2018年11月2日。

²³ 「元徴用工訴訟、韓国『協議要請、綿密に検討』、最高裁判決を尊重」『日本経済

「韓国は三権分立の国で判決は尊重せざるを得ない。日本は『仕方がない』との認識を持つべきだ」と述べるとともに、日韓関係悪化の原因について「過去の不幸な歴史が原因だ。日本政府はもう少し謙虚な立場をとるべきだ」と批判した²⁴。

日本政府は5月20日、日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟をめぐって日韓請求権協定に基づいて日韓と第三国による仲裁委員会の設置を韓国政府に要請した。日本政府はこの間、日韓請求権協定に基づく二国間協議を要請してきたが、韓国側は「検討中である」との回答を繰り返してきたために、日韓請求権協定に基づいて次の段階へと手続きを進めた。日韓請求権協定によれば、日韓両国が30日以内に一人ずつ委員を任命し、両委員がその後の30日以内に第3国の委員を一人選ぶことになる。こうした日本側の要請に対し、韓国外務省報道官は23日の記者会見において「日本企業が判決を履行すれば何の問題も生じない」と述べて、日本側に賠償に応じるよう求めた²⁵。

河野外相は訪問先のパリで開催された5月23日、康京和外相との会談で、文大統領の訪日に合わせた日韓首脳会談の開催を希望する韓国に対して大阪で6月に開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議までに「韓国が対応策を講じてほしい」との希望を伝えたという²⁶。また、日本政府は韓国政府に対して6月18日までに仲裁委員

新聞』2019年1月10日。

²⁴ 「日韓、深まる相互不信、文大統領、徴用工『判決を尊重』、関係改善、後回し」『日本経済新聞』2019年1月11日。

²⁵ 「元徴用工問題、仲裁委受け入れ要求へ一対応策の放置 韓国でも批判」『日本経済新聞』2019年5月24日。

²⁶ 「元徴用工、財団案が再浮上、外相『韓国、G20前に対応策を』、首脳会談へ駆け引き」『日本経済新聞』2019年5月25日。

を任命することを要求してきたが、韓国外務省は翌19日、日本の要求に応じる代わりに、日本と韓国の企業が自発的に資金を出し合い原告と和解する案を提示し、日本側が受け入れる場合には日韓請求権協定に基づく二国間協議に応じる姿勢を示した。これに対して日本政府は「国際法違反の状態を是正することにはならず、受けられない」との立場を示し、引き続き仲裁委員会の設置を求める姿勢を示した²⁷。

安倍首相は6月28日・29日に大阪で開催されたG20サミットで文大統領との会談を見送った。韓国側は首脳会談の準備はできていると日本側に伝えていたが、日本側は会談をしても元徴用工訴訟をめぐる対応で進展が見込めないと判断した。G20を直前に控えた6月26日に文大統領は書面インタビューの中で、日韓両国の企業が自発的に資金を拠出して確定判決を受けた被害者に慰謝料を支払うという解決案について「現実的な解決策」であるとし、G20における日韓首脳会談についても「私はいつでも対話の扉を開いている。G20サミットの機会を活用できるかどうかは日本にかかっている」と述べていた²⁸。一方、河野外務大臣は同日、東亜日報とのインタビューにおいて「今般韓国側から示された提案は、韓国の国際法違反の状態を是正するものではなく、この問題の解決策にはならない」との認識を示した²⁹。

G20サミット終了後まもなく日本は7月1日、(1)日韓間の信頼

²⁷ 「元徴用工協議巡り日韓企業の資金拠出案、韓国が条件提示、日本は拒否」『日本経済新聞』2019年6月20日。

²⁸ 「日本に提案の強制徴用巡る解決策 韓日関係を進展させる措置 文大統領」『聯合ニュース』（日本語版）、2019年6月26日。

²⁹ 「河野外相、元徴用工問題が日韓関係の最大の障害」『東亜日報』（日本語版）、2019年6月26日。

関係が著しく損なわれた、(2) 韓国に関連する輸出管理をめぐり不適切な事案が発生した—の2点を理由とし、韓国への輸出規制を厳格化すると公表した。具体的には、7月4日からフッ化ポリイミド、レジスト（感光材）、エッチングガスの半導体素材3品目の対韓輸出では包括輸出許可制度から個別輸出許可制度を求めて審査するとした。これらは日本が世界シェアの70から90%程度を占めており、また、韓国企業が半導体を製造する際に不可欠な材料であった。個別案件の審査になる場合に手続きに時間がかかり材料の調達が困難になると、サプライチェーンに深刻な影響が生じるのではないかと懸念が生まれた。経済産業省はあわせて韓国に関する輸出管理上のカテゴリーを見直すため、いわゆる「ホワイト国」から韓国を削除するための政令改正について意見募集手続きを開始することを明らかにした。

2 日米韓安保協力の動揺

日本政府の対韓輸出強化措置に対して、韓国政府及び社会は強く反発した。まず、韓国国内においては、市民が日本に対して「ノーゼン」運動を開始した。「行きません、買いません」というスローガンは韓国社会で急速に拡散していった。その結果、韓国からの訪日観光客が急激に減少し、9月の訪日韓国人は前年同月比58%減になった。また、韓国不買運動の影響もあり日本産の自動車やビール、また、ユニクロなどの日系ブランドの衣料品の販売低迷という状況が生じた。一方、野党や保守系の新聞は日本政府の「経済回復」を批判しつつも文政権の対日外交の問題点を指摘した。

韓国政府は日本による輸出管理強化措置に対して元徴用工問題などに対する経済的報復であると強く反発する一方で、国内外で対応

を急いだ。まず、青瓦台および与党「共に民主党」は7月3日、国会で幹部による協議会を開催し、日本政府が発表した半導体材料の対韓輸出規制強化への対応を巡り、半導体の素材、部品、設備の開発に毎年1兆ウォン（約920億円）水準の集中投資を行う方針を示した³⁰。また、韓国政府は日韓の対立を外交的に処理することを求めて米国に働きかけた。康外相は7月10日、米国のマイク・ポンペオ国務長官との電話会談において「韓国企業に被害をもたらすだけでなくグローバルな供給体制を混乱させ、米企業や世界の貿易秩序にも否定的な影響を及ぼしうる」と述べるとともに、「韓日の友好協力関係、韓米日3カ国の協力側面でも望ましくない」とも主張した³¹。あわせて青瓦台国家安保室の金鉉宗国家安保室長第2次長はワシントンを訪れ「日本のとった措置はWTO原則に反することや」（三権分立があるために）大法院の判決を無視することはできない」など訴えた³²。

日本政府は8月2日に当初の予定通り韓国向け輸出管理の強化を閣議決定した。この決定では、安全保障上の懸念がないとして輸出手続きを簡略化する優遇対象国（ホワイト国）から韓国を除外するとした。世耕経産相は閣議後の記者会見で「安全保障のための輸出管理制度の適切な運用に必要な見直しをした」とし、「いわゆる禁輸措置ではない。手続き、輸出管理をしっかりとやれば輸出はでき

³⁰ 「韓国 半導体の素材・部品開発に大型投資へ＝日本規制に対応」『聯合ニュース』（日本語版）2019年7月3日。

³¹ 「韓国外相、米に懸念伝達 日本の輸出規制 『世界に混乱』」『日本経済新聞』2019年7月11日。

³² 「訪米中の韓国国家安保第2次長 『日本といつでもあう準備はできている』」『中央日報』（日本語版）、2019年7月13日。

る」と指摘した³³。韓国政府はこれに先立って7月18日、日本政府が1965年の日韓請求権協定に基づいて要請していた仲裁委員会の設置に応じない方針を明らかにした。仲裁委員会についても「日本が一方的に設定した日程に私たちが縛られる必要はない」と述べた³⁴。この間、日本は二国間協議および仲裁委員会の設置を韓国側に要請してきたが、結局、韓国はその何れに対しても応じることはなかった。他方、文大統領は8月2日の臨時閣議において日本の措置を「極めて無謀な決定」と非難し「日本に対しても相応の措置を断固としてとる」と警告した³⁵。

日本がホワイト国から韓国を除外するという措置を受けて、韓国政府は8月22日、GSOMIAを終了することを発表した。青瓦台の金次長は7月以降に何度も日本に特使を派遣したこと、日本大使館が日本政府高官との接触を試みたこと、大統領が直接、光復節で日本との対話を呼びかけたこと、その他、韓国政府が実務協議を要請したが、日本は応じなかったことを明らかにし、「日本の対応は我々の『国家的な自尊心』まで毀損する無視で一貫し『外交欠礼』を犯したと強く非難した³⁶。また、国家安全保障会議（NSC）事務処長の金有根国家安保第1次長は「日本政府が明確な根拠を提示しないで『韓日間の信頼き損で安保上の問題が発生した』とし、ホワイト国（安保友好国）から韓国を除くことによって両国間の安保協

³³ 「韓国の『優遇対象国』除外を閣議決定 輸出管理を厳格化」『日本経済新聞』2019年8月2日。

³⁴ 「韓国、仲裁委設置に回答せず 『一方的な期限設定』と反論」『日本経済新聞』2019年7月18日。

³⁵ 「日韓、『安全弁』経済に亀裂、輸出優遇、28日に除外、長引く対立、揺らぐ相互依存」『日本経済新聞』2019年8月3日。

³⁶ 「GSOMIA 終了の背景に日本の不誠実な態度 韓国大統領府が説明」『聯合ニュース』（日本語版）2019年8月23日。

力環境に重大な変化を招いた」とし「このような状況で、政府は敏感な軍事情報交流を目的に締結した協定を持続することが我々の国益に符合しないと判断した」と述べた³⁷。

さらに、日韓の対立は WTO を舞台としても展開した。韓国政府は 9 月 11 日、日本の輸出管理強化措置は WTO の協定違反だとして提訴したことを公表した。兪明希通商交渉本部長は 11 日の会見で日本の輸出管理強化措置を「韓国だけを狙った差別的な措置であり、WTO の根本原理に反する」とし、「政治的目的で貿易を悪用する行為が繰り返されないようにする」と強調した。他方、世耕経産相は「日本の措置は WTO ルールに整合的であることは明確だ」と反論し、双方の議論は真っ向から対立した³⁸。日韓両政府は 10 月 11 日、WTO での協議を開始したが、「徴用工問題に対する政治的報復」と主張する韓国と「安全保障上の懸念」と主張する日本との間で議論は平行線をたどった。日韓の二国間協議で解決ができない場合には紛争処理委員会での審議となる。

日韓両政府は 11 月 23 日に協定が失効する直前で GSOMIA と対韓輸出管理をめぐる対立を回避した。米政権は韓国が GSOMIA の破棄を決定して以来、韓国に対して「強い懸念と失望」を表明し、とりわけ最終局面ではマーク・エスパー国防長官やマーク・ミリー統合参謀本部議長らが韓国を訪問し再考を求めた。韓国政府は 11 月 22 日、日本政府に対して終了を通告していた日韓の GSOMIA を当面維持すると発表した。韓国政府は日本の輸出管理強化措置を撤

³⁷ 「青瓦台、GSOMIA 破った…韓米日の安保地形に亀裂」『中央日報』（日本語版）、2019 年 8 月 23 日。

³⁸ 「輸出管理巡る日韓対立 WTO 紛争処理へ 長期化必至」『日本経済新聞』2019 年 9 月 11 日。

回さないかぎり GSOMIA の延長はできないとしてきたが、日本側が貿易管理当局間の協議に応じることで GSOMIA の失効をかわろうじてまぬかれた。韓国政府は GSOMIA の延長はあくまでも暫定的であり、日本の対応次第でいつでも GSOMIA 終了通知の効力を回復できるとした。また、日本が輸出管理強化措置について韓国側と協議をするということを踏まえて、WTO への提訴手続き停止を表明した。

四 輸出管理強化措置の成果と評価

1 シグナリングの成果

(1) 国内へのシグナリング

今回の日本政府による輸出管理強化措置は国内へのシグナリングとして多くの成果を獲得したといえよう。日本国民の多くは歴史問題に対する韓国の対日姿勢に対して不信を持っており、こうした認識は国民の世論調査において明確に表れている。2019年に実施された読売新聞社と韓国日報社の合同世論調査によれば、74%が「韓国を信頼できない」とし、大法院の判決について日本政府が「国際法違反」と主張していることに対して、日本では78%が「納得できる」と回答している³⁹。また、経済産業省は7月1日に半導体3品目に対する輸出管理の厳格化を公表後、7月1日から24日にかけて電子メールで意見募集を実施し、韓国を輸出管理の優遇国から除外することに対して95%超が賛成であったことを公表した⁴⁰。また、8月2日に韓国をホワイト国から排除したのちに、日本経済新聞社が8月30日～9月1日に実施した世論調査によると、日本政

³⁹ 「韓国信頼できず74% 『日韓関係悪い』双方8割」『読売新聞』2019年6月11日。

⁴⁰ 前掲「韓国の『優遇対象国』除外を閣議決定」『日本経済新聞』2019年8月2日。

府が韓国向けの半導体材料の輸出管理を強化したことについて「支持」が67%で「支持しない」が19%だった。韓国との関係について「日本が譲歩するぐらいなら改善を急ぐ必要はない」と答えた人も67%に上った⁴¹。したがって、今回の日本政府の対韓輸出管理強化策は国内では支持されており、こうした日本国内の対韓認識を踏まえて安倍政権が韓国に対しての輸出管理強化を実施したといえよう⁴²。

今回の輸出管理強化策は国内の支持勢力へのメッセージという側面も存在しよう。韓国の大法院の判決を受けて、日本国内では、自民党を中心に韓国への強硬意見が強まっていた。自民党の岸田文雄政調会長は2019年1月10日、文在寅大統領の発言に言及し、党本部で記者団に「状況を踏まえた上での発言とは思えない。大変残念だ」と述べるとともに「地方からいら立ちの思い、強い憤りの意見を聞く機会がずいぶん多くなってきた」と語った⁴³。また、1月30日に開催された自民党外交部会・外交調査会の緊急合同会議においては韓国に対する輸出管理の強化策として、ある議員から「ホワイト国から外すことを検討してほしい」という提案もなされたという⁴⁴。3月12日に開催された衆院財務金融委員会では麻生太郎副

⁴¹ 「対韓政策、支持7割に『日本の譲歩不要』67%」『日本経済新聞』2019年9月2日。

⁴² 日本政府による一連の「経済制裁」措置によって日本の対韓世論が悪化した。2019年に実施された内閣府の「外交に関する世論調査」では、日本の対韓感情、二国間関係および重要度が前年比で大幅に悪化した。内閣府政府広報室『「外交に関する世論調査」の概要』2019年12月、<https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-gaiko/gairyaku.pdf>。

⁴³ 「日韓、溝さらに深く 徴用工、レーダー照射、慰安婦……韓国、時間稼ぎ作戦」『日本経済新聞』2019年1月11日。

⁴⁴ 「極秘決定 公表はG20後、参院選前 韓国への輸出規制強化」『朝日新聞』2019年10月18日。

総理は元徴用工の訴訟で日本企業が資産を差し押さえられている問題に関連して「関税（の引き上げ）に限らず、送金の停止、ビザの発給停止などいろいろな報復措置がある」と述べていた⁴⁵。支持基盤である保守政治家からの声も反映されたものであり、こうした支持層へのシグナリングとしての効果も有していたといえよう。

(2) ターゲット国へのシグナリング

次に、韓国に対するシグナリングについてはどのような成果をもたらせたであろうか。韓国に対するシグナリングの発信は実に巧妙に構成されている。経済産業省はあくまでも安全保障の観点から輸出管理の強化策を実施しているというスタンスで一貫している。一方で、実際にこの政策を決定した安倍首相および政府首脳のみならず、徴用工問題と輸出管理強化措置がつながっているのは安倍首相らの発言から明らかであろう。すなわち、日本側が徴用工問題で韓国に対して不満や不信を持っているということを徴用工問題への報復ということを言わずしても韓国側が認識するように論理構成を立てている。河野外相が『ブルームバーグ・ニュース』に寄稿した「日韓間の真の問題は信頼」では、「安全保障の側面」と「徴用工問題の側面」と二つから構成されており、今回の措置は安全保障の側面での信頼に起因するものであり、徴用工への「報復」や「対抗措置」ではないとしている⁴⁶。

このシグナリングはこれまで3つの役割を果たしてきたといえ

⁴⁵ 「元徴用工訴訟：送金停止など検討 麻生氏、対抗策を例示」『毎日新聞』2019年3月13日。

⁴⁶ Kono Taro, “The Real Issue Between Japan and Korea is Trust: Japan’s foreign minister says the question is whether promises between two countries will be kept,” *Bloomberg*, September 4, 2019, <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2019-09-03/japan-south-korea-trade-spat-boils-down-to-trust>.

る。第1に、韓国側はこの間、日本が主張する安全保障上の懸念を解消するために整備に取り組んだ。日韓両政府は2020年3月10日、半導体材料などの輸出管理で局長級協議を開催し、韓国は法整備で管理体制を改善したと主張し、2019年7月以前の状態に戻すように求めた。成允模産業通商資源相は「日本が輸出規制に踏み切った理由はすべて解消された」と主張した⁴⁷。一方、日本は韓国側の対応を評価しつつも、実際の運用の面では状況を見る必要があるとの論理で、輸出管理強化策の変更を実施していない。

第2に、大法院の判決に対する日本側の認識（深刻性と重要性）を韓国側に明確に伝達するという役割である。むろん、この間、日本側は繰り返し「国際法の違法状態」を主張し、韓国との協議を求めてきたが、韓国側の積極的な対応は見られなかった。しかしながら、他の歴史問題とは異なって、この問題においては、日本は決して「譲歩」することはないという毅然とした姿勢を韓国側に示すことになった。実際に、ある政府関係者は今回の措置を「韓国が徴用工問題に真剣に向き合う目覚ましになった」と認識している⁴⁸。こうした日本からのシグナリングは一定の成果を生み出しているといえよう。これまでの韓国政府の対応は、請求権協定に基づく日韓協議や仲裁委員会の設置について積極的な反応を示さず、また、1) 日本企業が判決に基づいて支払えばいい、2) 日韓の企業が合同で資金を出して原告に支払う—といった日本が受けがたい提案をしてきたが、その後、議員立法という形ではあるが積極的に代替案を提示したり、菅義偉政権が発足してからは韓国政府高官や日韓議員連

⁴⁷ 「日韓輸出管理で協議閉講苦戦、日本、運用緩和に慎重、韓国、体制改善を主張、新型コロナ対応でも溝」『日本経済新聞』2020年3月11日。

⁴⁸ 「徴用工問題 日本『譲歩に終止符』」『毎日新聞』2019年7月19日。

盟会長が首相官邸を訪問したりして、日韓関係の改善に取り組む姿勢を示すなど、日本の決意が韓国側に伝わっていると判断できよう。

第3に、今回の措置を通じて、今後、現金化が実施されて日本企業に被害が出た場合に、日本が発動するという経済制裁は信ぴょう性の高いものとなった。今後、韓国の大法院が現金化を進める場合には、徴用工問題に対する経済報復をすると明言している。これは韓国に対して明確なメッセージを伝えていると判断できよう。その意味では、今回の輸出管理強化措置は今後、現金化された際の前哨戦として位置づけられており、現金化の際には「安全保障の観点から輸出管理」ではなくて、報復措置として経済制裁は間違いなく発動されると認識させることに成功したといえる。

(3) 第三国へのシグナリング

日本の輸出管理強化策が第三国あるいは国際社会へのシグナリングを念頭に検討されていたのかを判断することは難しい。しかしながら、第三国、とりわけ米国において日本の輸出管理強化策に対する理解をみると決して日本にとって望ましい戦略的環境を形成したとは言えない⁴⁹。米国の主要紙やワシントンDCの専門家の間では、日本の輸出管理を否定的に捉える見解が噴出した。まず、今回の輸出管理の強化は徴用工問題と関係はないという日本の主張をそのまま受け入れる向きはほとんどなく、徴用工判決に対する報復であるというのが一般的な理解であるという⁵⁰。とりわけ、日本政府の高

⁴⁹ 日本は対韓輸出規制で在京大使館を対象に元徴用工訴訟問題の対抗措置ではなく、あくまでも安全保障にかかわる輸出管理の一環だと立場を説明する機会を持ち、国際世論の形成に努めている。

⁵⁰ Henry Farrell and Abraham Newman, “Japan and South Korea are being pulled into a low level economic war,” *The Washington Post*, August 1, 2019, <https://>

官らは当初、韓国政府が仲裁委員会を通じた徴用工問題の協議を拒否していたことと関連があることを明示していたために、今回の措置の正当性を弱めているという。また、安全保障に関する貿易管理であるという日本の主張とは異なって、『ナショナルインタレスト』誌でも一方的行動に訴えて、他の問題をめぐる報復のテコとして貿易を活用することは国際貿易法にも抵触しうると主張している⁵¹。

なお、米国政府は日韓の経済紛争に対して中立を維持しており、積極的に介入してきたとは言い難い。むしろ、日本の輸出管理強化措置に対して肯定的に評価しているとはいいがたいが、GSOMIAを破棄するとした韓国に対しても米国の戦略に抵触するために強く再考を促した。日韓の対立自体が米国の北東アジア戦略にとって望ましくない状況といえよう。

2 シグナリングの評価

以上みてきたように、今回の輸出管理強化措置の目的が経済制裁論でいうシグナリングであるとするれば、一定の成果をもたらしたといえる。表2はシグナリングの成果と評価についてまとめたものである。かりに、今回の政策がターゲット国である韓国に対して政治的メッセージを伝達し、自国にとって望ましい戦略環境を形成していくことにあつたとすれば、今後の日韓関係において一定の成果を獲得したことも事実であろう。したがって、現在までのところ徴用

www.washingtonpost.com/politics/2019/08/01/japan-has-weaponized-its-trade-relationship-with-south-korea/.

⁵¹ Mieczyslaw Boduszynski and Gene Park, "Trade Tensions: Why Shinzo Abe Has a Critical Role to Play," National Interest, July 16, 2019, <https://nationalinterest.org/blog/korea-watch/trade-tensions-why-shinzo-abe-has-critical-role-play-67407>.

工問題で韓国政府が政策変更をしていないために、この措置が失敗であったと結論を下すのは一面的な評価となろう。しかしながら、一定の成果を獲得する一方で、今回の輸出管理強化措置はシグナリング戦略としていくつかの問題を内包している。いずれもターゲット国に対する理解と政情分析が十分でなかったことに起因している。

表2 シグナリングの評価

	国内ターゲット	ターゲット国(韓国)	国際社会(第三国)
成果	国内世論の支持 支持勢力への対応	貿易慣行の是正 問題の深刻性の認識 制裁の信ぴょう性	不明
評価	対韓世論の悪化、日 韓関係の悪化	不買運動、GSOMIA の破棄通告	日本の報復措置とし て認識、WTO 提訴

(出所) 筆者作成

第1に、論理構成と実施のタイミングに関連している。G20 サミットの前までに韓国側から徴用工問題に対する具体的な解決策の提示がなかったのは事実であるが、日本を訪問した文大統領と日韓首脳会談を実施せず、文大統領が帰国後、後ろから撃つような形で輸出管理強化措置を公表したことは、韓国政府レベルおよび社会レベルにおいて対日認識を急速に悪化させるのに十分な方法であったといえよう⁵²。同様に、輸出管理強化措置は徴用工とは関係がないとする主張は経済産業省の中では一貫した論理を維持しているが、政権幹部の発言からも国内外で疑問視されており、また、巧妙である

⁵² 武藤正敏「日本が輸出規制に転じた理由、理解していない文在寅」『JB Press』2019年7月8日、<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/56948>。

がゆえに、韓国社会からは極めて卑怯な方法であると認識されてしまっている。文大統領自らが日本の輸出管理強化措置を「正直でない」と言わしめたのは、今回の措置に対する韓国社会の情緒を端的に表しているといえよう⁵³。こうした対日認識が韓国社会における不買運動や後で述べる GSOMIA の破棄通告といった極端な反応をもたらしており、日本にとって望ましい戦略環境を形成する上で肯定的な効果を発揮したとは言い難い。

第2に、元徴用工問題は韓国国内においては深く政治化した歴史問題であるという点に対する思慮が必要である。河野外相（当時）が『ブルームバーグ・ニュース』で明確に述べているように、日本では徴用工問題をめぐるこの間の日韓対立の核心は歴史問題ではなく、「国際条約に基づく約束を履行するか否かの信頼」に関する問題と認識している⁵⁴。しかしながら、徴用工問題は韓国ではまぎれもなく歴史問題であり、河野外相への反論記事において、韓国側からは「日韓関係における問題の核心は歴史問題において日本が過去に対してしっかりと向き合う意志がないこと」との認識を明らかにしている⁵⁵。こうした文脈から考えると、韓国側は本来、日本が謝罪（譲歩）すべき歴史問題を理由に「経済制裁」を実施したと理解しており、また、本当の目的は徴用工問題であるにもかかわらず、それを隠ぺいして韓国の自尊心そのものであるサムソンを狙い撃ち

⁵³ 「文・韓国大統領：『日本、正直でない』再び強硬姿勢」『毎日新聞』2019年8月30日。

⁵⁴ Kono, Taro, “The Real Issue Between Japan and Korea is Trust” 2019.

⁵⁵ Yoon Soongu, “Letter to the Editor: Japan’s Sanctions Against South Korea Are Misguided,” Bloomberg, September 19, 2019, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-09-19/letter-to-the-editor-japan-s-sanctions-against-south-korea-are-misguided>.

したと認識しているために、日本側が想像を絶する反応を示している。過去の植民地支配の経緯から韓国が歴史問題に対する「制裁」を理由に日本に譲歩することは韓国のアイデンティティや国内政治的にも想定しがたい。言うまでもなく、あらゆる日韓関係を歴史というフレームからのみ捉えようとする姿勢を肯定するものではないが、政治的メッセージの伝達を通して自らにとって望ましい戦略環境を形成しようとするのであれば、ターゲット国である韓国の政情に対する慎重な検討と分析が不可欠であろう。

第3に今回の輸出管理強化措置は北東アジアの安全保障環境ないしはグローバルな観点から日本にとって必ずしも望ましい戦略環境を形成したとは言えないという点である。日本政府は今回の措置は安全保障上の懸念に基づいた輸出管理であり GATT21 条で例外規定として定められており、また、規制の運用見直しは各国の独自の判断で実施できるために WTO ルールには抵触しないとしている。韓国側は日本が主張する「不適切な事案」が不明確で実際には「徴用工問題に対する政治的報復」と主張している。日本政府の論理では、そもそも WTO で議論する事案ではないとの立場であったが、韓国が WTO に控訴したことによって、現在、WTO においてパネルが設置されるようになり、これ自体が日本にとって望ましい戦略環境ではない。さらに、判決までに 2 年以上かかることが予想され、この間に徴用工問題に対処する時間を稼いだともいえるが、政府高官が徴用工問題とは関係がないといいつつ、この問題に言及している状況では、WTO で日本にとって不利な判決はでないと言断できない状況である⁵⁶。とりわけ、この経済紛争の本質は徴用工を

⁵⁶ 日本の通商専門家も「日本の政府関係者が元徴用工問題との関係性を示唆していたことは政治的意図があったと判断されかねない」との見解を示しており、WTO

めぐる日韓の対立であるとする認識は少なくともワシントン DC において支配的であることを鑑みると、どのような判定が下されるのかは定かではない。

さらに、より深刻な問題は韓国政府による GSOMIA の破棄通告であった。日本の北東アジア政策において日米韓および日韓の安保協力が戦略的に重要であるとするれば、今回の措置は韓国を日米韓の安保協力からさらに引き離す契機を作ってしまったといえる。実際に、日本政府は韓国の GSOMIA 終了通告に衝撃を受けており、官邸幹部も「ここ（GSOMIA 破棄）までの想定はなかった」と述べている⁵⁷。とりわけ、日本政府は安全保障を理由に輸出管理の強化を実施したがゆえに、韓国はその論理を活用し、安全保障で信頼関係がないのであれば GSOMIA を破棄するとの根拠を与えてしまった。北東アジアにおける戦略状況を考慮すれば、韓国が GSOMIA を対日カードとして活用することは戦略的には「正しい」とはいいい難いが、日米韓の安保協力の進展に慎重な姿勢を保つ文政権をさらにこの枠組みから遠ざける状況を招いている。とくに、徴用工問題とは関係がないという日本政府とは異なり、韓国は GSOMIA の破棄通告を日本の輸出管理強化措置に対する対抗措置であると明確に述べている。その結果、GSOMIA の延長と輸出管理強化策が主要な交渉議題となり、徴用工問題は輸出管理強化策とは異なるという自らの論理によって日韓対立の根源である徴用工問題により踏み込んだ対応ができない状況が形成されてしまっている。

でどのような判決がなされるかは不透明である。「日本と WTO 識者に聞く（上） 上智大学教授・川瀬剛志氏—バルブ紛争 日韓共に勝利宣言 不完全な二審制が影響」『日本経済新聞』2019年10月24日。

⁵⁷ 「きしむ日韓：協定破棄、韓国割れる 『内政優先』批判も」『毎日新聞』2019年8月24日。

五 おわりに

本稿の議論をまとめると以下のようなだろう。第1に、日本の輸出管理強化措置を経済制裁論のシグナリングの観点からみると次の点が明らかになる。まず、このシグナリングは国内では徴用工判決で強硬な措置を要求する安倍政権の支持勢力やこの間の一連の問題で韓国に対して不信をもつ世論にも向けられたものであり、これらの層からは概ね支持されている。次に、日本が輸出管理強化措置を通して伝達しようとしたものは、これまで日本は韓国を戦略的利益や価値を共有する最も重要な隣国として扱ってきたが、この間の一連の流れの中で信頼関係は喪失し、再度、信頼できる友好国となるためには1965年体制を遵守する必要があるという強力なメッセージである。その結果、これまで徴用工問題で協議に積極的でなかった韓国からも解決案の提示や大統領自らの対話への姿勢がみられるようになったという点で一定の成果をもたらしている。そして、今回の輸出管理強化措置は主として国内およびターゲット国に向けられたものであり、第三国に向けたシグナリングとしては、十分に考慮されていたのか疑問が残ろう。

第2に、今回の輸出管理強化措置は韓国側の反応や状況に対する想定や分析が不十分であり、戦略としてはいくつかの問題を孕んでいる。まず、歴史問題に対する報復措置としてサムソンを狙い撃ちしたと認識した韓国の市民社会による不買運動など猛烈な反発を奨励した。シグナリングの観点からすれば、適切なメッセージを伝達することが不可欠であるが、その意味で課題が残る措置であった。次に、韓国のGSOMIA破棄通告という状況をもたらし、日本の安全保障政策の観点からみても望ましくない状況が形成された。韓国側がGSOMIAを対日カードとして活用することは戦略的に適切な

ものとはいいがたいが、日米韓の安保協力を慎重な文政権をさらにこの枠組みから離脱に向ける契機を作ってしまった。さらに、今回の措置は徴用工とは関係がないという日本の主張は国内的には一貫した論理を維持しているが、真意は徴用工に対する報復措置であるとの認識はワシントン DC においても支配的であり、こうした第三国の認識や理解が WTO 判決に一定の示唆を与えるとすれば日本にとって望ましい戦略環境が形成されたとは言い難い。

現状では、日本は大法院判決に対する韓国側の対応を求めており、それが実施されるまでは首脳会談も行わないという頑なな姿勢を維持している。一方、徴用工判決は司法の管轄にあり、対応することはできないとの立場を韓国は維持しつつ、日本側の輸出管理強化措置の撤廃を要求している。大法院の判決通りに日本企業の資産が現金化されれば、日本が経済制裁を実施する可能性は高く、日韓関係はさらに悪化することが予想されよう。本稿では日韓経済紛争の政治的側面に焦点をあてたために、扱うことはできなかったが、日本の対韓輸出規制強化措置を契機として、韓国は対日依存からの脱却を促進し、日韓において構築してきた分業体制は転機を迎えることになったり、また、米中の対立構造が顕在化し、中国に依存しないサプライチェーンの構築や「クワッド」（日米豪印戦略対話）+ α の形成が目指されたりするなど、東アジアの戦略および経済環境は大きく変化しつつある。日韓の政治指導者はより大きな枠組みから日韓関係を位置づけて、日韓の対立を回避するための政治的指導力を発揮することが求められている。

（寄稿：2020年9月14日、採用：2020年11月8日）

日韓經濟爭端的政治學

—從經濟制裁理論觀察日本強化對韓國出口管理的措施—

中戶 祐夫

(立命館大學國際關係學部教授)

【摘要】

本文是從經濟制裁理論的觀點，分析日本強化對韓國實施出口規範管制措施的成果與課題。本文將日本的強化出口管理措施視為是經濟制裁的訊號，並得出如下 3 點發現。第 1，強化出口規範措施是，日本國內輿論傳達對於韓國在對日關係態度的不滿，或是對於支持安倍政權採取對韓國強硬措施的勢力而言，一種符合他們立場的作法。第 2，對於韓國最高法院的相關判決，日本想藉此措施向韓國方面傳達絕對不會讓步的訊息，並且讓韓國方面確實認知此訊息為目的。第 3，雖然前述兩項目的都獲得了一定程度的成果，但從選擇採取強化出口規範措施的時機點，以及對韓國內部情況的理解來看，因為訊號傳遞，並不必然會形成有利於採取主動的國家的形勢，這是一大問題。

關鍵字：經濟制裁、徵用工問題、出口管理強化措施、世界貿易組織 (WTO)、日韓軍事情報保護協定 (GSOMIA)

The Politics of the Japan-Korea Economic Conflict: Japan's Export Controls to South Korea Through "Economic Sanctions"

Sachio Nakato

Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University

【Abstract】

This article analyzes Japan's export control measures to South Korea through economic sanctions. Japan's export control measures can be understood as a signal of economic sanctions in the following three points. First, Japan's export control measures on South Korea were provoked by the Japanese public who was dissatisfied with South Korean's attitudes toward Japan regarding historical issues and political groups that support the Abe administration, in which Abe's supporters asserted a tougher approach toward the Moon Jae In administration. Second, the measures intended to convey the message that Japan will never compromise its position regarding the South Korean Supreme Court ruling on wartime labors. However, third, the signaling measures did not necessarily create a strategically preferable environment for Japan because of the unclear logic of the conveyed messages, the timing of the tightening of export controls, as well as the lack of careful consideration of political situations in South Korea.

Keywords: economic sanctions, wartime labor issues, export controls, World Trade Organization (WTO), General Security of Military Information Agreement (GSOMIA)

〈参考文献〉

- 「韓国、仲裁委設置に回答せず 『一方的な期限設定』と反論」『日本経済新聞』2019年7月18日。
- “Kankoku, chusai setchi ni kaito sezu ‘ippoteki na kigen settei’ to hanron” [South Korea Does Not Response to Establishment of an Arbitration Commission, and it is an Objection to a “Deadline Set Unilaterally”], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, July 18, 2019.
- 「韓国外相、米に懸念伝達 日本の輸出規制 『世界に混乱』」『日本経済新聞』2019年7月11日。
- “Kankoku gaisho, Amerika ni kenen dentatsu nihon no yushutsu kisei ‘sekai ni konran’” [South Korean Foreign Minister Conveys Concerns to the U.S.: Japan’s Export Control Measure Results in “Turmoil to the World”], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, July 11, 2019.
- 「韓国信頼できず74% 『日韓関係悪い』双方8割」『読売新聞』2019年6月11日。
- “Kankoku shinrai dekizu 74pasento ‘nikkankankei warui’ soho 8wari” [Japan’s Distrust Rate on South Korea has Reached 74%. 80% of People from Both Countries Agree “Japan-Korean Relations is Deteriorating”], *Yomiuri Shimbun [Yomiuri Daily]*, June 11, 2019.
- 「韓国の『優遇対象国』除外を閣議決定 輸出管理を厳格化」『日本経済新聞』2019年8月2日。
- “Kankoku no ‘yugu taishokoku’ jogai wo kakugi kettei yushutsu kanri wo genkakuka” [The Cabinet Decides to Exclude South Korea’s “Most-Favored-Nation” Status. Export Control Measures will become Stricter], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, August 2, 2019.
- 「韓国 半導体の素材・部品開発に大型投資へ＝日本規制に対応」『聯合ニュース』（日本語版）2019年7月3日。
- “Kankoku, handotai no sozai/buhin kaihatsu ni ogata toshi e=Nihon kisei ni taio” [South Korea is to Make Large Investments on Developing Semiconductor Materials and Parts. It is the Response toward Japan’s Export Control Measures], *Rengo News [Yonhap News]* (Japanese Edition), July 3, 2019.
- 「韓国与党『経済戦犯国として記録される』輸出規制巡り日本に警告」『聯合ニュース』（日本語版）、2019年7月18日。
- “Kankoku yoto ‘keizai senpankoku toshite kiroku sareru’ yushutsu kisei meguri nihon ni keikoku” [South Korean Ruling Party Proposes to “Regard Japan as an Economic War Criminal” as a Warning to Japan’s Export Control Measure], *Rengo News [Yonhap News]* (Japanese Edition), July 18, 2019.
- 「きしむ日韓：協定破棄、韓国割れる 『内政優先』批判も」『毎日新聞』2019年8月24日。
- “Kishimu nikkon: kyotei haki, kankoku wareru ‘naisei yusen’ hihan mo” [Harsh Japan-Korean Relations: South Korea’s Breaking and Abandoning the Agreement also Causes Criticism on “Internal Affairs First” Policy], *Mainichi Shimbun [Mainichi Daily]*, August

24, 2019.

「強制労働の賠償請求権ある、元徴用工訴訟判決要旨」『日本経済新聞社』2018年10月31日。

“Kyosei rodo no baisho seikyu ken aru, moto choyoko soshu hanketsu yoshi” [The summary on Lawsuit Judgement of Former Wartime Forced Labors for Claiming Compensation Right for Former Wartime Forced Labors], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, October 31, 2018.

「河野外相、元徴用工問題が日韓関係の最大の障害」『東亜日報』（日本語版）、2019年6月26日。

“Kono gaisho, moto choyoko mondai ga nikkankankei no saidai no shogai” [Foreign Minister Kono: Former Wartime Forced Labor Issue is the Biggest Barrier in Japan-Korean Relations], *Dong-A Ilbo [Dong-A Daily]* (Japanese Edition), June 26, 2019.

「極秘決定 公表は G20 後、参院選前 韓国への輸出規制強化」『朝日新聞』2019年10月18日。

“Gokuhi kettei, kohyo wa G20go, saninsen mae, kankoku eno yushutsu kisei kyoka” [A Top Secret Decision: Export Control Measures on South Korea will be Reinforced after the G20 Announcement, and before the Upper House Election], *Asahi Shimbun [Asahi Daily]*, October 18, 2019.

「GSOMIA 終了の背景に日本の不誠実な態度 韓国大統領府が説明」『聯合ニュース』（日本語版）2019年8月23日。

“GSOMIA shuryo no haikai ni nihon no fuseijitsu na taido, kankoku daitoryofu ga setsumei” [Japan’s Dishonest Attitude is the Reason to Put an End on GSOMIA, Explained by the South Korean Presidential Office], *Rengo News [Yonhap News]* (Japanese Edition), August 23, 2019.

「青瓦台、GSOMIA 破った…韓米日の安保地形に亀裂」『中央日報』（日本語版）、2019年8月23日。

“Seigadai, kanbeinichi no anpo chikei ni kiretsu” [The Blue House has Terminated GSOMIA, and it Causes Cracks in the Korea-U.S.-Japan Security System], *JoongAng Ilbo [JoongAng Daily]* (Japanese Edition), August 23, 2019.

「対韓政策、支持7割に『日本の譲歩不要』67%」『日本経済新聞』2019年9月2日。

“Tai kan seisaku, shiji 7wari ni ‘Nihon no johu fuyo’ 67pasento” [In Terms of Policy toward Korea, Nearly 70% (67%) of People Support for “No Concessions Made by Japan”], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, September 2, 2019.

「徴用工問題 日本「譲歩に終止符」」『毎日新聞』2019年7月19日。

“Choyoko mondai, nihon ‘johu ni shushifu’” [Regarding the Wartime Forced Labor Issue, Japan has Made the “Ending Sign of Concession”], *Mainichi Shimbun [Mainichi Daily]*, July 19, 2019.

「日韓、『安全弁』経済に亀裂、輸出優遇、28日に除外、長引く対立、揺らぐ相互依存」『日本経済新聞』2019年8月3日。

“Nikkan, ‘anzenben’ keizai ni kiretsu, yushutsu yugu, 28nichi ni jogai, nagabiku tairitsu, yuragu sogo izon” [There is Crack on the “Safety Valve” of Japan-Korean Economy. Korea’s Export Preferential Treatment will be Excluded on the 28th. A Long Term Confrontation and Shaking Interdependence are Expected], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, August 3, 2019.

「日韓、深まる相互不信、文大統領、徴用工『判決を尊重』、関係改善、後回し」
『日本経済新聞』2019年1月11日。

“Nikkan, fukamaru sogo fushin, Mun daitoryo, choyo ko ‘hanketsu wo soncho’, kankei kaizen, atomawashi” [The Distrust between Japan and South Korea is Deep. President Moon “Respects the Judgement” on Wartime Forced Labors. Improving Relations is to be Postponed], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, January 11, 2019.

「日韓、溝さらに深く 徴用工、レーダー照射、慰安婦・・・韓国、時間稼ぎ作戦」
『日本経済新聞』2019年1月11日。

“Nikkan, mizo sarani fukaku choyoko, reda shosha, ianfu…kankoku, jikan kasegi sakusen” [The Gap between Japan and South Korea is Deep. The Wartime Forced Labor, the Radar Lock-on, and Comfort Women Issues are Used by South Korea as a Time-Earning Strategy], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, January 11, 2019.

「日韓輸出管理で協議閉講苦戦、日本、運用緩和に慎重、韓国、体制改善を主張、新型コロナ対応でも溝」『日本経済新聞』2020年3月11日。

“Nikkan yushutsu kanri de kyogi heiko kusen, nihon, unyo kanwa ni shincho, kankoku, taisei kaizen wo shucho, shin korona taio demo mizo”, [The Process of Japan-Korean Export Control Agreement Negotiation Suffers Hard Time. Japan is Cautious about Easing Operations, while South Korea is Insisting on the System Reform. There is a Gap in Responding to the COVID-19], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, March 11, 2020.

「日本とWTO 識者に聞く(上) 上智大学教授・川瀬剛志氏ーバルブ紛争 日韓共に勝利宣言 不完全な二審制が影響」『日本経済新聞』2019年10月24日。

“Nihon to WTO shikisha ni kiku (jo) jochidaigaku kyoju/ kawase tsuyoshi shi---barubu funso, nikkantomonishori sengen, fukanzen na nishinsei ga eikyo” [Japan and WTO, Interview with Experts (I) Professor Kawase Tsuyoshi of Sophia University: Valve Disputes, Victory Declaration by both Japan and Korea, the Influence of the Incomplete Two-tiered Trial System], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, October 24, 2019.

「日本に提案の強制徴用巡る解決策 韓日関係を進展させる措置 文大統領」『聯合ニュース』（日本語版）、2019年6月26日。

“Nihon ni teian no kyousei choyo meguru kaiketsusaku, kannichi kankei wo shinten saseru sochi, Mun daitryu” [The Solution to the Forced Wartime Labors is Proposed to Japan. President Moon Has Taken Measures to Improve Korea-Japanese Relations], *Rengo News [Yonhap News] (Japanese Edition)*, June 26, 2019.

「84%の韓国企業 『日本の輸出規制で影響なかった』」『中央日報』（日本語版）、2020年7月27日。

- “84pasento no kankoku kigyo ‘nihon no yushutsu kisei de eikyo nakatta” [84% of the South Korean Enterprises “Are Not Effected by Japan’s Export Control Measures”], *JoongAng Ilbo* [*JoongAng Daily*] (Japanese Edition), July 27, 2020.
- 「訪米中の韓国国家安保第2次長 『日本といつでもあう準備はできている』」『中央日報』（日本語版）、2019年7月13日。
- “Hobeichu no kankoku kokka anpo dai 2 jicho ‘nihon to itsudemo au junbi wa dekite iru” [The Second Deputy Director of South Korean National Security Office, who has Visited U.S. and China, said he is Ready to Meet Japan at Anytime], *JoongAng Ilbo* [*JoongAng Daily*] (Japanese Edition), July 13, 2019.
- 「元徴用工訴訟：送金停止など検討 麻生氏、対抗策を例示」『毎日新聞』2019年3月13日。
- “Moto choyoko soshu: sokin teishi nado kento, Asou shi, taikosaku wo reiji” [Former Wartime Forced Labor Lawsuit: Aso Takes the Remittance Suspension as an Example of the Countering Measures], *Mainichi Shimbun* [*Mainichi Daily*], March 13, 2019.
- 「元徴用工協議巡り日韓企業の資金拠出案、韓国が条件提示、日本は拒否」『日本経済新聞』2019年6月20日。
- “Moto choyoko kyogi meguri nikkkan kigyo no shikin kyoshutsuan, kankoku ga joken teiji, nihon wa kyohi” [Regarding to the Former Wartime Forced Labor Agreement, South Korea Proposed to Set Up a Fund Sponsored by Japanese and South Korean Enterprises, but was Refused by Japan], *Nihon Keizai Shimbun* [*Nikkei Daily*], June 20, 2019.
- 「元徴用工問題、仲裁委受け入れ要求へ—対応策の放置 韓国でも批判」『日本経済新聞』2019年5月24日。
- “Moto choyoko mondai, chusaii ukeire yokyu e - taiosaku no hochi, kankoku demo hihan” [There is Criticism in South Korea about Putting a Countermeasure in Accepting Arbitration Committee’s Request on The Former Wartime Labor Issue], *Nihon Keizai Shimbun* [*Nikkei Daily*], May 24, 2019.
- 「元徴用工、財団案が再浮上、外相『韓国、G20前に対応策を』、首脳会談へ駆け引き」『日本経済新聞』2019年5月25日。
- “Moto choyoko, zaidanan ga saifujo, gaisho ‘kankoku, G20 mae ni taiosaku wo’, shuno kaidan e kakehiki” [The Foundation’s Proposal about Former Wartime Forced Labor Issue Resurfaced. Foreign Minister Said “South Korea will Take Measure before G20 Summit” as a Summit Tactic], *Nihon Keizai Shimbun* [*Nikkei Daily*], May 25, 2019.
- 「元徴用工訴訟、韓国『協議要請、綿密に検討』、最高裁判決を尊重」『日本経済新聞』2019年1月10日。
- “Moto choyoko soshu, kankoku ‘kyogi yosei, menmitsu ni kento’, saikosai hanketsu wo soncho” [The Former Wartime Forced Labor Lawsuit, South Korea “Requests Consultation, and Carefully Examined”, and Respect the Ruling Made by the Supreme Court], *Nihon Keizai Shimbun* [*Nikkei Daily*], January 10, 2019.
- 「元徴用工判決の衝撃（中） ジレンマ抱える日本 対北朝鮮で韓国との連携必要」

『日本経済新聞』2018年11月2日。

“Moto choyoko hanketsu no shogeki (chu), jirenma kakaeru nihon, tai kitachosen de kankoku tonon renkei hitsuyo” [The Impact Brought by Former Wartime Forced Labor Judgement (Part-Two) It is Japan’s Dilemma, for Japan needs Cooperation with South Korea to Counter North Korea], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, November 2, 2018.

「輸出管理巡る日韓対立 WTO 紛争処理へ 長期化必至」『日本経済新聞』2019年9月11日。

“Yushutsu kanri meguru nikkansu tairitsu, WTO funso shori e, chokika hisshi” [The Japan-Korean Conflict on Export Control Measure will be Submitted to WTO for Dispute Arbitration, and it Inevitably Takes a Long Time], *Nihon Keizai Shimbun [Nikkei Daily]*, September 11, 2019.

経済産業省「世耕経済産業大臣の閣議後記者会見の概要」2019年7月2日、<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2019/20190702001.html>。

Keizai sangyosho, “Seko keizai sangyo daijin no kakugigo kishakaiken no gaiyo” [Summary of Press Conference by Minister Seko After Cabinet Meeting], July 2, 2019.

経済産業省「本日の韓国政府の発表等について」2019年8月28日、<https://www.meti.go.jp/press/2019/08/20190828020/20190828020.html>。

Keizai sangyosho, “Honjitsu no kankoku seifu no happyo ni tsuite” [Regarding Today’s Announcement by the ROK Government], August 28, 2019.

CISTEC 事務局「日韓間の混乱を招いた安全保障輸出管理に関する誤解」『CISTEC Journal』No. 183 (2019年9月)、33~44 ページ。

CISTEC Jimukyoku, “Nikkansu no konran wo maneita anzenhosho yushutsu kanri ni kansuru gokai” [Misunderstandings on Japan’s export control that caused confusion between Japan and Korea], *CISTEC Journal*, No. 183, September 2019, pp. 33-44.

内閣府政府広報室『「外交に関する世論調査」の概要』2019年12月、<https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-gaiko/gairyaku.pdf>。

Naikakuhu Seihu Kohoshitsu, “Gaiko ni kansuru yoron chosa” [Overview of the Public Opinion Survey on Diplomacy], December 2019.

中山典宏「経済安保が喫緊の国家課題に」『金融ファクシミリ新聞』2020年6月22日、<https://norihiro.org/2020/06/22/>。

Nakayama, Norihiro, “Keizai anpo ga kikkin no kokka kadai ni” [Economic security as Urgent National Agenda] *Kinyu fakushimiri Shimbun*, June 22, 2020.

長谷川将規「経済制裁をめぐる4つの問い—より適切な理解のために—」『Shonan Institute of Technology Journal』Vol. 52 No. 1 (2018)、103~116 ページ。

Hasegawa, Masanori, “Keizaiseisai wo meguru yottsunoto toi: yori tekisetuna rikai no tameni” [Four questions to understand economic sanctions more appropriately], *Shonan Institute of Technology Journal*, Vol. 52, No. 1, 2018, pp. 103-116.

武藤正敏「日本が輸出規制に転じた理由、理解していない文在寅」『JB Press』2019年7月8日、<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/56948>。

- Muto, Masatoshi, “Nihon ga yushutsu kisei ni tenjita riyu, rikaisiteinai Mun jaein” [Moon Jae in who does not understand why Japan moved to tighten export controls], *JB Press*, July 8, 2019.
- Arrington, Celeste L., “Japan claims it’s restricting exports to South Korea because of ‘national security.’ Here’s the real reason why,” *The Washington Post*, July 18, 2019, <https://www.washingtonpost.com/politics/2019/07/18/japan-claims-its-restricting-exports-south-korea-because-national-security-heres-real-reason-why/>.
- Baldwin, David A. and Pape, Robert A., “Evaluating Economic Sanctions,” *International Security*, Vol. 23, No. 2, pp. 189-198.
- Blanchard, Jean-Marc F. and Ripsman, Norrin M., “Asking the right question: When do economic sanctions work best?” *Security Studies*, Vol. 9, Issue 1-2 (1999), pp. 219-253.
- Boduszynski, Mieczyslaw and Park, Gene., “Trade Tensions: Why Shinzo Abe Has a Critical Role to Play,” *The National Interest*, July 16, 2019, <https://nationalinterest.org/blog/korea-watch/trade-tensions-why-shinzo-abe-has-critical-role-play-67407>.
- Farell, Henry and Newman, Abraham, “Japan and South Korea are being pulled into a low level economic war,” *The Washington Post*, August 1, 2019, <https://www.washingtonpost.com/politics/2019/08/01/japan-has-weaponized-its-trade-relationship-with-south-korea/>.
- Furukawa, Katsuhisa and Sneider, Daniel, “Japan has More to Gain Than to Lose from Its Export Controls on South Korea,” *Debating Japan*, Vol. 2, Issue 8, September 24, 2019, <https://www.csis.org/analysis/resolved-japan-has-more-gain-lose-its-export-controls-south-korea>.
- Hufbauer, Gary Clyde, Schoff, Jeffrey J., Elliot Kimberly Ann and Oegg Barbara, *Economic Sanctions Reconsidered*, 3rd Edition (Washington DC: Peter G. Peterson Institute for International Economics, 2009).
- Kwashima, Shin, “What are Japan’s Sanctions on South Korea? : It is time for clear-eyed look at the facts,” *THE DIPLOMAT*, September 4, 2019, <https://thediplomat.com/2019/09/what-are-japans-sanctions-on-south-korea/>.
- Kono, Taro, “The Real Issue Between Japan and Korea is Trust: Japan’s foreign minister says the question is whether promises between two nations will be kept,” *Bloomberg*, September 4, 2019, <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2019-09-03/japan-south-korea-trade-spat-boils-down-to-trust>.
- Lindsay, James M., “Trade Sanctions as Policy Instruments: A Re-examination,” *International Studies Quarterly*, Vol. 30, No. 2 (1986), pp. 153-173.
- Yoon, Soongu, “Letter to the Editor: Japan’s Sanctions Against South Korea Are Misguided,” *Bloomberg*, September 19, 2019, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-09-19/letter-to-the-editor-japan-s-sanctions-against-south-korea-are-misguided>.